

令和3年度子ども未来局 主な新規・拡充施策について

資料3
(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
子ども企画課	こどもの参画推進	<p>2,922 (2,935) 〔市費 2,922〕</p> <p>社会の一員としてのこどもの自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。</p> <p>1 子ども・若者のカワークショップ 2 子ども・若者市役所 3 子ども・若者サミット</p>	
健全育成課	子どもルーム整備・運営	<p>3,705,354 (3,669,533)</p> <p>〔国費 664,575 県費 664,239〕 〔諸収入 973,735 市債 355,000〕 〔市費 1,047,805〕</p> <p>他に債務負担行為 933,000 (264,000)</p> <p>〔国費 223,047 県費 223,047〕 〔諸収入 263,856 市費 223,050〕</p> <p>就労などにより昼間家庭に保護者がいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの運営、待機児童解消に向けた施設整備などを行う。</p> <p>施設整備 8か所 実施設計 2か所</p>	拡充
	放課後児童健全育成事業補助	<p>120,655 (114,511)</p> <p>〔国費 39,852 県費 39,852〕 〔市費 40,951〕</p> <p>民間事業者が実施する子どもルームの安定的な運営を確保し、児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成する。</p> <p>運営補助 11事業者→14事業者</p>	拡充
子ども家庭支援課	子育て短期支援	<p>13,000 (4,394)</p> <p>〔国費 2,297 県費 2,297〕 〔市費 8,406〕</p> <p>保護者の疾病、育児疲れなどの理由により家庭での養育が一時的に困難な児童の受入体制を強化するため、児童養護施設などにおけるショートステイ、トワイライトステイについて、委託契約の内容を見直し、受入れを拡充する。</p>	拡充
	児童自立生活援助 (自立援助ホーム)	<p>75,144 (55,075)</p> <p>〔国費 37,465 市費 37,679〕</p> <p>児童養護施設を退所した児童などの自立に向けた支援を行うため、自立援助ホームの運営に必要な費用を助成する。</p> <p>施設数 3か所→4か所</p>	拡充

令和3年度子ども未来局 主な新規・拡充施策について

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	児童養護施設分園型グループケア整備	36,000 (—) 〔国費 24,000 市債 12,000〕 児童養護施設の入所児童に対し、できる限り良好な家庭的環境での養育を行うため、児童養護施設の小規模グループケアに係る改修費用の一部を助成する。	拡充
	子どもの貧困対策総合コーディネート(子どもナビゲーター)	24,400 (20,900) 〔国費 5,000 市費 19,400〕 複合的な課題を抱える生活困窮家庭などの子どもの生活習慣や生活環境の改善、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターについて、中央区・稲毛区・若葉区に加えて、花見川区に1人配置する。 配置か所 3か所→4か所	拡充
	養育費に関する支援	2,500 (594) 〔国費 1,250 市費 1,250〕 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費の相談から取決め・履行の確保までの包括的な支援を行う。 1 養育費に関する講習会 2 弁護士による養育費相談 3 養育費の取決めに係る調停などの費用助成 4 公正証書作成手数料助成 5 養育費確保促進事業(養育費保証契約に係る保証料の助成)	新規 新規 拡充
	母子父子寡婦福祉資金貸付	259,903 (271,346) 〔繰入金 4,506 繰越金 9,843〕 〔諸収入 239,401 市債 6,153〕 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。	特別会計
児童相談所	児童相談所管理運営	321,369 (270,691) 〔国費 113,300 繰入金 3,528〕 〔諸収入 4,690 市債 6,000〕 〔市費 193,851〕 他に債務負担行為 115,950 (—) 〔国費 45,072 市費 70,878〕 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、援助・指導を行う。 1 里親養育包括支援 里親制度推進のため、普及啓発から里親家庭支援までの一連の業務を民間委託により実施する。 2 児童相談システム開発・保守 国が構築する要保護児童情報共有システムの接続に併せ、児童虐待対応業務の効率化や迅速化を図るため、児童相談システムを刷新する。	拡充

令和3年度子ども未来局 主な新規・拡充施策について

資料3
(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	幼稚園給付・助成	<p style="text-align: right;">2,860,734 (3,149,216)</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 1,371,659 県費 696,303 〕 〔 繰入金 14,484 市費 778,288 〕</p> <hr/> <p>保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、幼稚園の保育料に対して給付費を支給する。 また、幼稚園型一時預かりにおいて特別な支援を要する児童を預かった場合や、未就園児預かりを実施する幼稚園が職員を加配した場合に新たに助成するなど、各種助成を行う。</p> <p style="text-align: center;">私立幼稚園 54か所 国立幼稚園 1か所</p>	拡充
	民間保育園等整備	<p style="text-align: right;">683,276 (668,000)</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 504,928 県費 21,579 〕 〔 市債 99,000 市費 57,769 〕</p> <hr/> <p>1 幼稚園の認定こども園移行支援（定員130人増） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園などに対し、改修などに係る費用を助成する。 増設 1か所（定員60人増） 改修 1か所（定員20人増） 小改修 5か所（定員50人増）</p> <p>2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、改修費、移転費などに係る費用を助成する。 施設数 7か所（定員134人増）</p> <p>3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6～19人の小規模保育事業の整備に係る費用を助成する。 整備数 8か所（定員152人増）</p> <p>4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の認可及び定員増を支援するため、小規模な改修などに係る費用を助成する。 施設数 3か所（地域枠36人増）</p> <p>5 民間保育園の整備（定員298人増） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置や小規模保育所の新設などに係る費用を助成する。 定員変更・分園設置 2か所（定員60人増） 保育所新設 4か所（定員238人増） 開園前賃借料補助 3件 開園後賃借料補助 5件 1～5合計 31か所 定員750人増</p> <p>6 既存園に対する賃借料補助 保育需要の特に高い地域にあり、賃借料が高額な既存の保育園に対し、建物賃借に係る費用を助成する。 2件</p>	拡充

令和3年度子ども未来局 主な新規・拡充施策について

資料3
(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	公立保育所の建替え	債務負担行為 440,000 (—) [国費 299,000 市債 106,000] [市費 35,000]	拡充
		老朽化した公立保育所の建替え・民営化にあたり、円滑な移管のため、共同保育の期間を延長するとともに、良好な保育環境の整備のため、遊具などの整備費用を助成する。	
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	25,593,034 (23,810,600) [負担金 1,658,531 国費 10,537,658] [県費 5,160,590 繰入金 239] [諸収入 5,056 市費 8,230,960]	
		民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1 民間保育園 157か所 2 民間認定こども園 38か所 3 小規模保育 68か所 4 家庭的保育 8か所 5 事業所内保育 14か所 6 施設型給付対象幼稚園 4か所 7 居宅訪問型保育 2か所	
幼保運営課	保育の質の確保	121,301 (84,780) [国費 48,613 県費 12,340] [諸収入 9,429 市費 50,919]	拡充
	保育の質の確保と向上を図るため、巡回指導員配置の拡充、保育士養成校である市内三短期大学と連携し各種研修事業を実施するとともに、ICT化及び事故防止のための備品購入費用助成を行う。 1 民間保育園等巡回指導員配置 2 保育士等キャリアアップ研修 3 サバティカル研修 4 子育て支援員研修 5 保育所等ICT化推進事業 6 保育所等事故防止推進事業		

令和3年度子ども未来局 主な新規・拡充施策について

資料3

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼 保 運 営 課	教育・保育人材の確保	1,361,590 (1,169,154) [国費 163,354 県費 262,860] [市費 935,376]	
		保育士などを確保するため、保育士等給与改善や宿舎借上げ、保育士修学資金等貸付、資格取得支援などに対する助成などを行う。 1 保育士等給与改善 2 宿舎借上げ助成 3 保育士修学資金等貸付 4 保育士資格取得支援 5 潜在保育士・看護師再就職支援 6 保育士養成施設新卒者の確保 7 問題解決相談員設置	
	多様な保育需要への対応	318,385 (288,725) [使用料 20,074 国費 97,034] [県費 66,180 諸収入 1,507] [市費 133,590]	
		保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行うとともに、医療的ケア児への支援を行う。 1 居宅訪問型保育 2 居宅訪問型保育研修 3 公立保育所等への看護師職員の配置 4 3歳未満児在宅保育支援給付 5 一時預かり 6 休日保育	新 規 拡 充